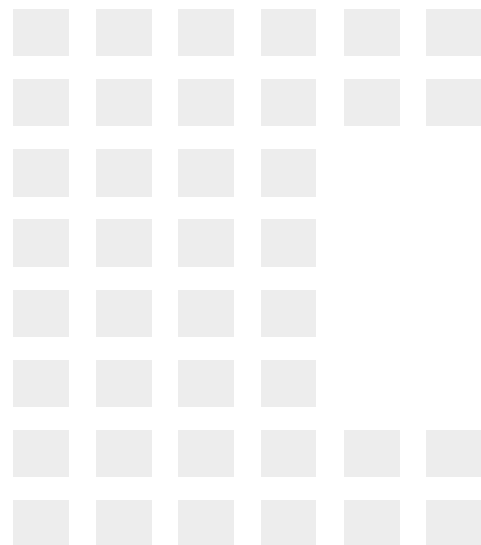


2024年3月期 通期 (2023年4月1日～2024年3月31日) 決算説明資料

2024年5月10日
IDEC 株式会社
証券コード：6652



売上

- 売上高 727億円 (前期比 \triangle 13.3%)
- EMEAは、円安の影響や制御用操作スイッチが好調に推移したことから増収
 - 日本は、客先における輸出需要の低迷や在庫調整の影響などにより減少
 - 米州、アジア・パシフィックは、景気減速や在庫調整の影響などにより減少

利益

- 営業利益 63億円 (前期比 \triangle 55.4%)
- 経常利益 69億円 (前期比 \triangle 51.9%)
- 当期純利益 44億円 (前期比 \triangle 56.6%)
- 売上減少の影響や操業度の低下もあり、利益は減少

配当

- 年間配当 130円 (配当性向 86.6%)

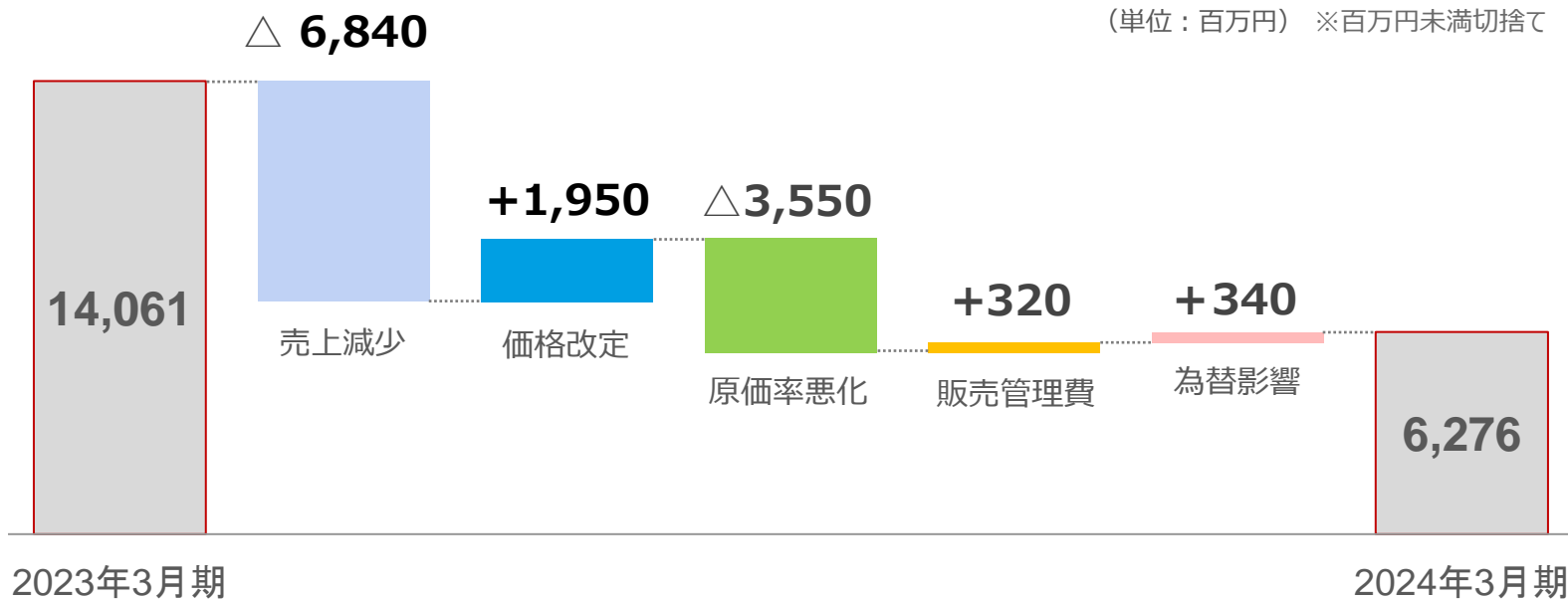
連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2023年3月期		2024年3月期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	83,869	100.0%	72,711	100.0%	△13.3%
売上総利益	37,376	44.6%	31,019	42.7%	△17.0%
販売費及び一般管理費	23,315	27.8%	24,743	34.0%	+ 6.1%
営業利益	14,060	16.8%	6,276	8.6%	△55.4%
経常利益	14,403	17.2%	6,920	9.5%	△51.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,144	12.1%	4,407	6.1%	△56.6%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	348.37円	—	150.10円	—	△198.27円
米ドル平均レート (円)	135.51円		144.59円		+ 9.08円
ユーロ平均レート (円)	138.15円		156.74円		+18.59円
人民元平均レート (円)	19.75円		20.13円		+ 0.38円

※当1Qより、APEMグループは連結財務諸表の作成にあたって決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

- 売上減少の影響が大きく、利益率の高い国内売上や安全関連機器の売上減少や、操業度低下などにより原価率も悪化したことなどから、営業利益は前期比で**約78億円減少**



連結業績概要 <連結損益計算書> -2



- 期末という季節性要因や為替の影響などもあり、3Q比で4Qは売上高、利益とも改善傾向

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2023年3月期		2024年3月期								
	4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	19,761	100.0%	18,180	100.0%	19,620	100.0%	16,540	100.0%	18,370	100.0%	△ 7.0%
売上総利益	8,620	43.6%	7,900	43.5%	8,553	43.6%	6,848	41.4%	7,716	42.0%	△10.5%
販売費及び 一般管理費	5,990	30.3%	6,235	34.3%	6,172	31.5%	6,244	37.8%	6,090	33.2%	+ 1.7%
営業利益	2,629	13.3%	1,665	9.2%	2,381	12.1%	603	3.6%	1,625	8.9%	△38.2%
経常利益	2,738	13.9%	2,022	11.1%	2,507	12.8%	532	3.2%	1,858	10.1%	△32.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,145	10.9%	1,467	8.1%	1,706	8.7%	263	1.6%	969	5.3%	△54.8%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	73.31円	-	50.16円	-	58.14円	-	8.86円	-	32.94円	-	△40.37円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比
日本	34,519 (41.2%)	26,907 (37.0%)	△22.1%
海外	49,349 (58.8%)	45,804 (63.0%)	△ 7.2%
米州	15,672 (18.7%)	14,158 (19.5%)	△ 9.7%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	13,466 (16.0%)	15,589 (21.4%)	+15.8%
アジア・ パシフィック	20,210 (24.1%)	16,056 (22.1%)	△20.6%
合計	83,869 (100.0%)	72,711 (100.0%)	△13.3%

日本 前期比 **△22.1%**

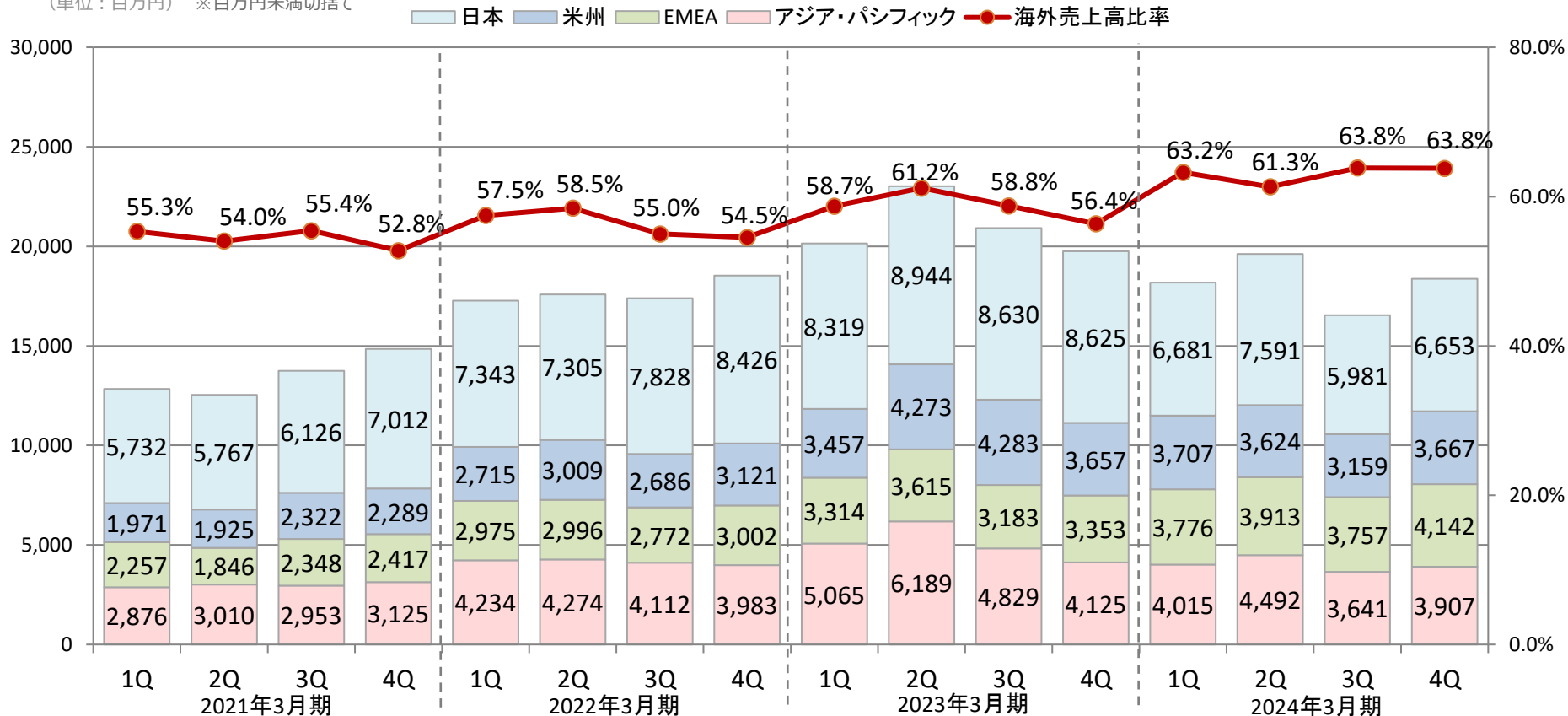
- 主要産業での足踏み感や、流通在庫調整局面の影響もあり、売上は減少

海外 前期比 **△ 7.2%**

- 米州は、需要の低迷や流通在庫調整の影響から売上は減少
- EMEAでは、円安の影響に加え、主力のHMI事業が好調に推移し、売上が引き続き伸長
- アジア・パシフィックは、中国経済や東南アジア地域の景気減速の影響で売上は減少

仕向地別売上状況 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比
HMI事業	35,760 (42.6%)	33,948 (46.7%)	△5.1%
インダストリアルコンポーネンツ事業	15,476 (18.5%)	11,629 (16.0%)	△24.9%
オートメーション&センシング事業	10,327 (12.3%)	9,904 (13.6%)	△4.1%
安全・防爆事業	16,282 (19.4%)	11,647 (16.0%)	△28.5%
システム	4,848 (5.8%)	3,969 (5.5%)	△18.1%
その他	1,174 (1.4%)	1,612 (2.2%)	+37.3%
合計	83,869 (100.0%)	72,711 (100.0%)	△13.3%

HMI事業

主力のスイッチは日本、米州、アジア・パシフィックでの流通在庫調整や、半導体・工作機械業界の需要低迷などにより減少

インダストリアルコンポーネンツ事業

主力の中国市場において制御用リレーなどの売上が減少

オートメーション&センシング事業

中国市場の景気減速の影響や、堅調に推移していた米国のプログラマブルコントローラが減速したことなどから売上は減少

安全・防爆事業

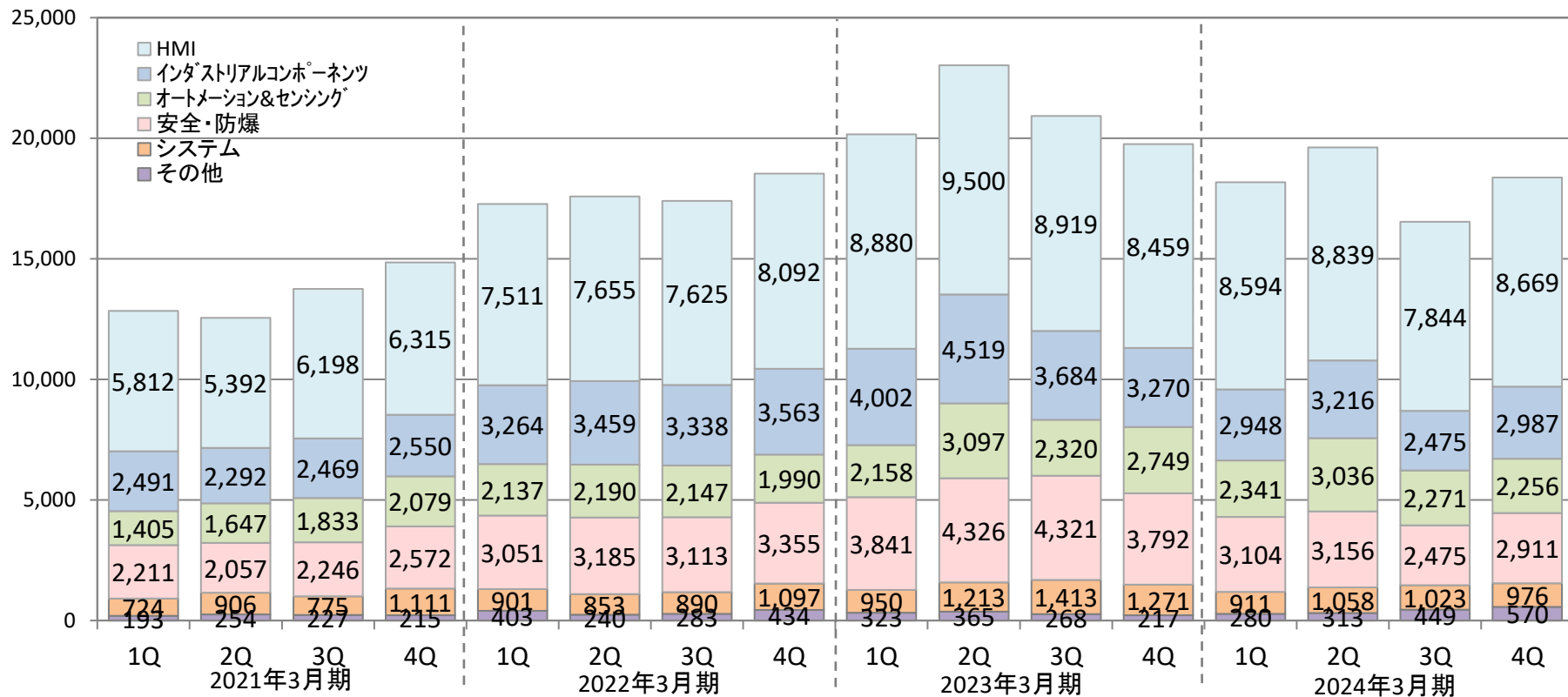
中国市場を中心とした景気減速により、半導体・工作機械など主要産業の需要が減少し、安全関連機器が減少

システム

アジア・パシフィックで、半導体製造設備・物流関連設備などの制御盤の売上が減少

製品別売上状況 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2023年3月期		2024年3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
日本	34,510	13,514	23,926	△30.7%	6,135	△54.6%
米州	15,763	4,972	11,866	△24.7%	2,853	△42.6%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	15,114	8,975	14,265	△ 5.6%	7,993	△10.9%
アジア・ パシフィック	12,161	4,085	10,567	△13.1%	2,988	△26.8%
合計	77,550	31,547	60,625	△21.8%	19,971	△36.7%

受注状況 (四半期推移)

- 期末に受注高が増加傾向となる季節性要因もあり、3Q比で4Qは各地域受注高が増加
- 一方で、引き続き日本、米州、アジア・パシフィックについては、流通在庫調整などの影響が続いており、2025年3月期の前半は厳しい受注環境が続く見込み

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2023年3期		2024年3期							
	4Q (1月~3月)		1Q (4月~6月)		2Q (7月~9月)		3Q (10月~12月)		4Q (1月~3月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	6,193	13,514	6,550	12,329	5,757	9,140	4,986	7,012	6,631	6,135
米州	2,668	4,972	2,681	3,863	3,067	3,233	2,555	2,771	3,560	2,853
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,683	8,975	4,164	9,947	3,237	9,340	3,245	8,641	3,617	7,993
アジア・ パシフィック	2,924	4,085	2,257	3,392	2,745	3,005	2,516	3,058	3,046	2,988
合計	15,470	31,547	15,655	29,532	14,808	24,720	13,305	21,485	16,856	19,971

資産のポイント

- 現金及び預金が減少した一方、固定資産や棚卸資産が増加したことなどにより、総資産は前期末比29億円増加

負債のポイント

- 仕入債務や未払法人税等、借入金が減少したことなどにより、負債は前期末比42.9億円減少

純資産のポイント

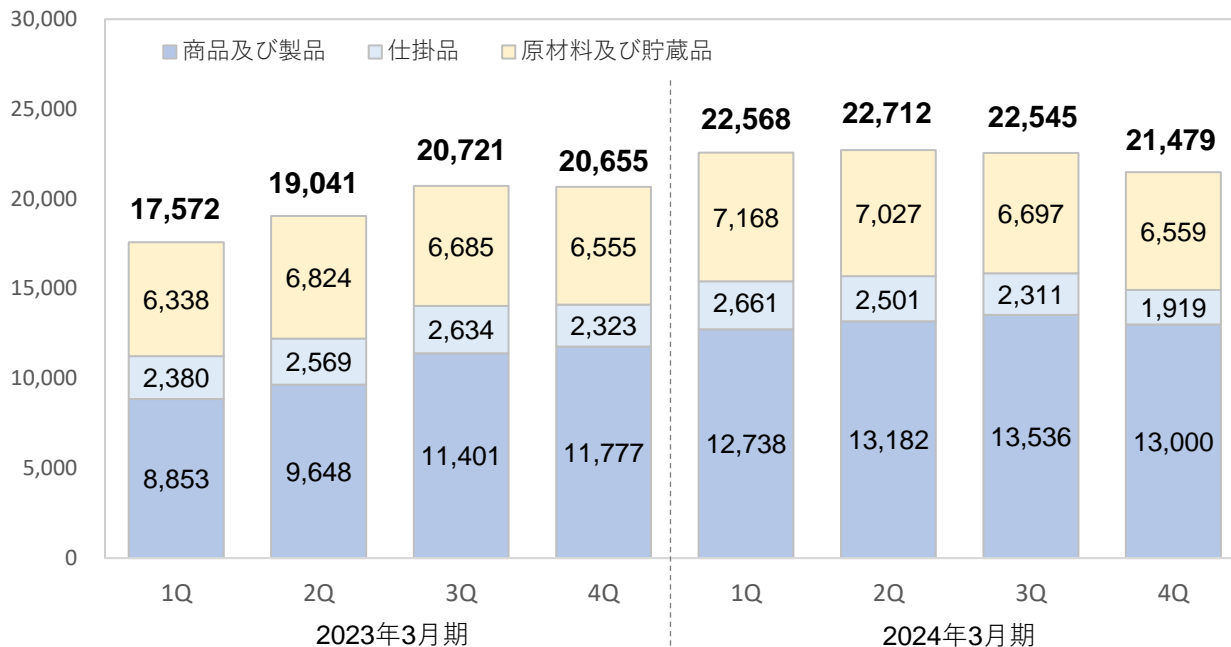
- 為替換算調整勘定や利益剰余金の増加などにより、純資産は前期末比71.9億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2023年3月期 (当会計年度)	2024年3月期 (当会計年度)	前会計年度末比 増減
流動資産	54,518	54,921	+ 403
固定資産	49,717	52,217	+2,499
流動負債	32,059	23,830	△8,228
固定負債	13,362	17,301	+3,938
純資産	58,813	66,006	+7,193
総資産	104,235	107,138	+2,903
自己資本比率	56.1%	61.2%	+ 5.1%

■ 為替の影響もあり増加傾向が続いていたものの、2Qをピークに徐々に減少

(単位：百万円)

棚卸資産推移



営業活動によるCF

- 法人税等の納付に加え、仕入債務が減少した一方、減価償却費の増加などにより55億円

投資活動によるCF

- 定期預金の払戻等による収入があった一方、固定資産の取得などにより△19.2億円

財務活動によるCF

- 配当金の支払いやリース債務の返済などにより△44.6億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	5,504	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△1,922	+1,187
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	3,899	3,581	△ 317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△4,462	△ 59
現金及び現金同等物の期末残高	15,070	15,040	△ 29
設備投資額	4,088	2,960	△1,128
減価償却費	3,544	3,917	+ 373

中期経営計画の見直し
および

2025年3月期の連結業績予想と今後の取り組み

- 2023年3月期～2025年3月期までの中期経営計画を見直し
- 高収益企業となるための基盤整備に注力

現在の状況

- グローバルサプライチェーンの混乱により、市場から過剰発注されていた流通在庫が、依然高い水準
- FA市場が本格的な回復フェーズに入っておらず、世界経済の状況も不透明で、設備投資需要がまだ十分に戻っていない

今後の方針

- 外部環境に左右されない、高い収益性を確保できる企業体質への変革に向けた取り組みをグローバルで実施
- 基盤を整備してさらなる成長目指すため、今期中により詳細な取り組み内容を開示予定

2025年3月期 通期業績予想

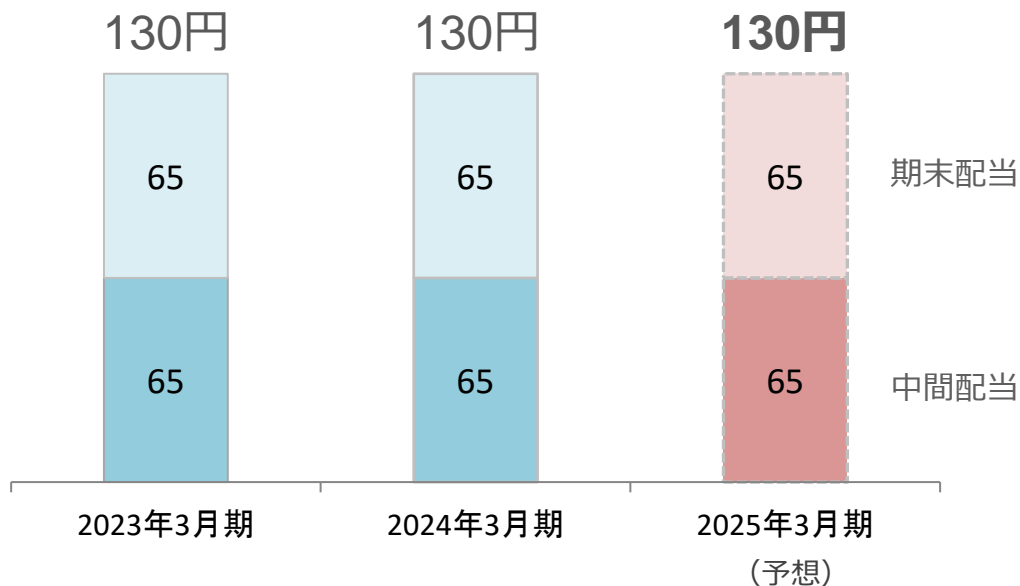


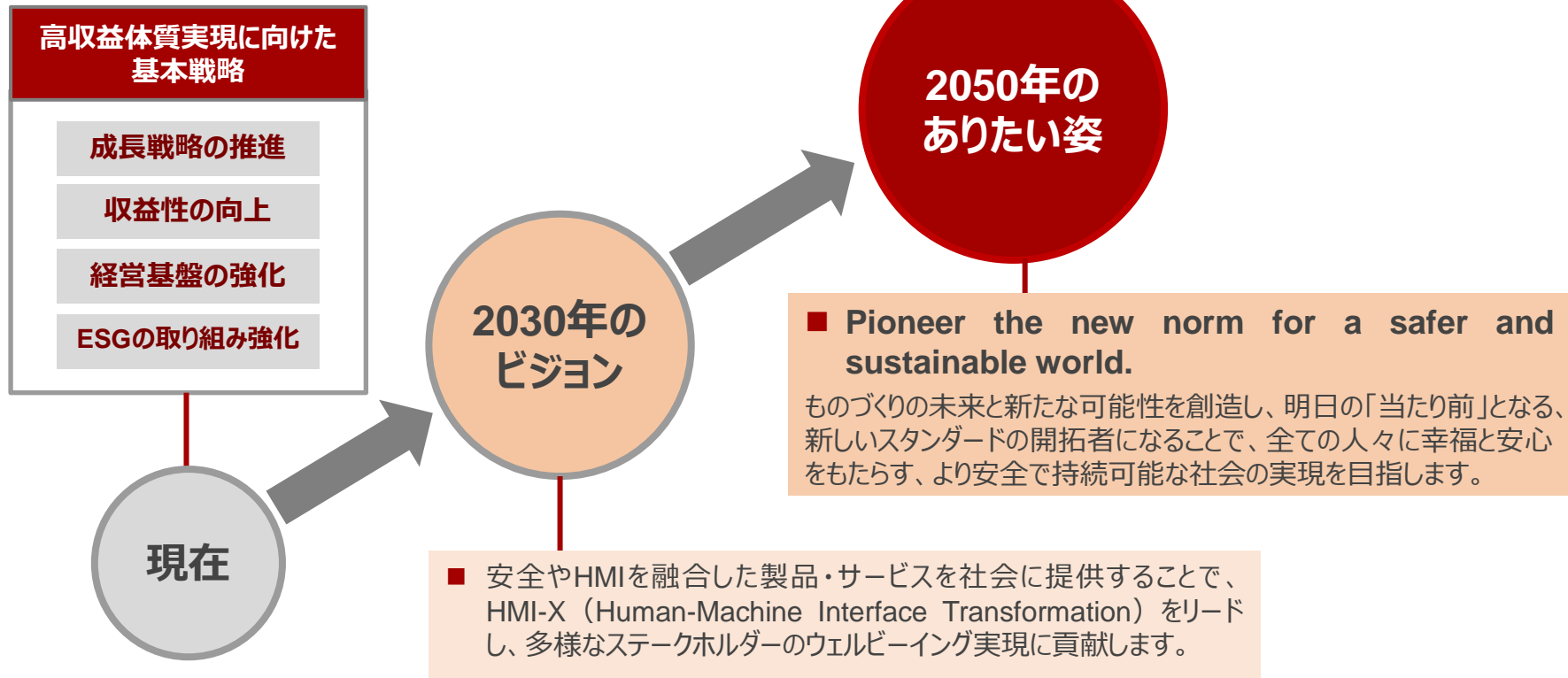
(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2024年3月期		2025年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	72,711	100.0%	71,700	100.0%	△ 1.4%
売上総利益	31,019	42.7%	31,200	43.5%	+ 0.6%
販売費及び一般管理費	24,743	34.0%	26,000	36.3%	+ 5.1%
営業利益	6,276	8.6%	5,200	7.3%	△17.1%
経常利益	6,920	9.5%	5,200	7.3%	△24.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,407	6.1%	4,000	5.6%	△ 9.2%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	150.10円	—	136.23円	—	△13.87円
米ドル平均レート (円)	144.59円		148.00円		+ 3.41円
ユーロ平均レート (円)	156.74円		160.00円		+3.26円
人民元平均レート (円)	20.13円		20.50円		+0.37円

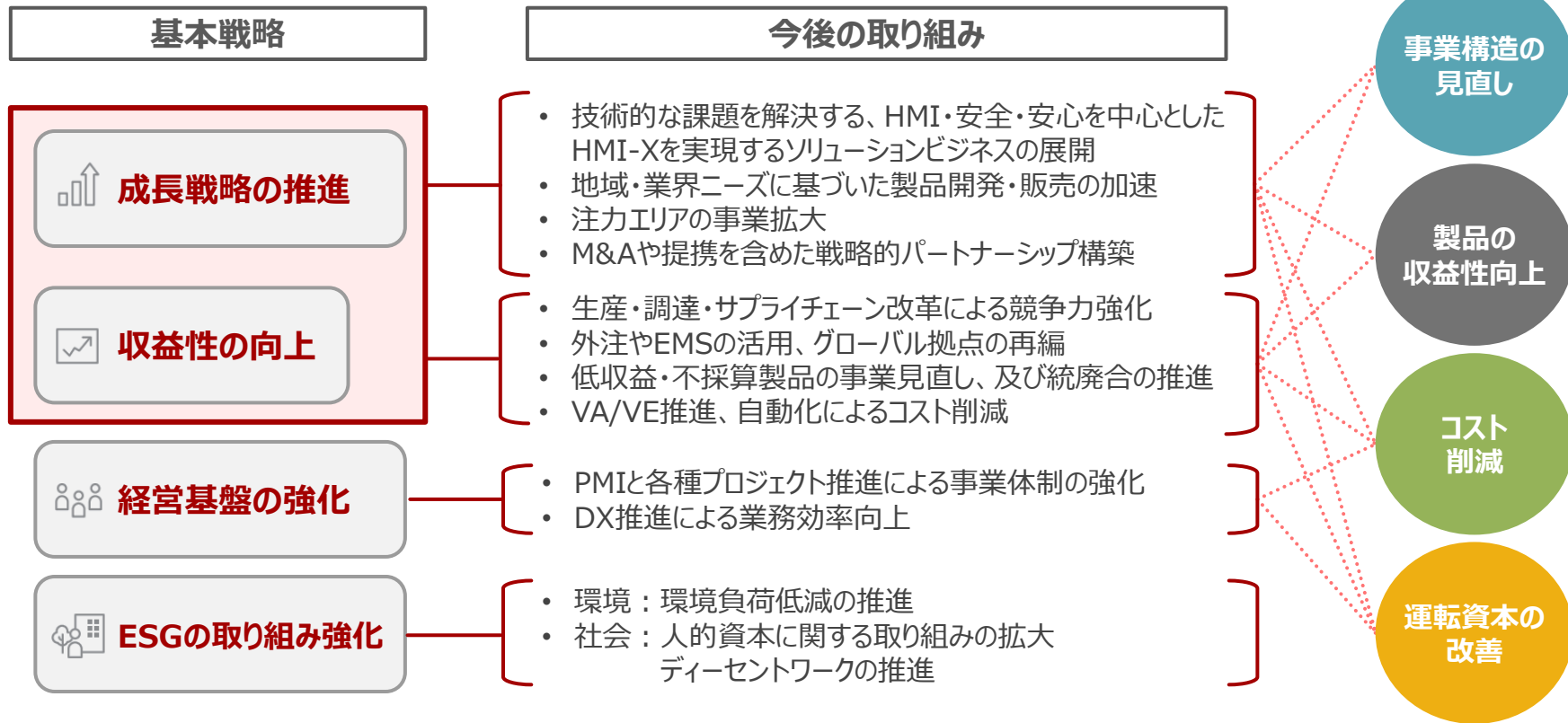
2025年3月期 通期業績予想

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	予想	前期比
HMI事業	33,948	34,700	+ 2.2%
インダストリアルコンポーネンツ事業	11,629	11,000	△ 5.4%
オートメーション事業&センシング事業	9,904	9,900	△ 0.0%
安全・防爆事業	11,647	11,300	△ 3.0%
システム	3,969	3,200	△19.4%
その他	1,612	1,600	△ 0.8%
合 計	72,711	71,700	△ 1.4%
国内売上高	26,907	25,200	△ 6.3%
海外売上高	45,804	46,500	+ 1.5%
(海外比率)	(63.0%)	(64.9%)	△ 1.4%

- 2024年3月期：年間配当 130円 (配当性向 86.6%)
- 2025年3月期：年間配当予想 130円 (予想配当性向 95.4%)

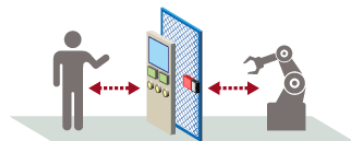






HMI-X [Transformation]

- 人と機械の関係の変化に伴い、**最適なインターフェースの在り方が変化していくこと**を、「HMI-X」と定義
- これまで培ってきた、**HMI・安全を融合した製品・サービスを社会へ提供することで「HMI-X」をリードし**、多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献



人と機械が隔離された環境での制御



人と機械が協働する環境での制御





■ IATのセンサ



■ 非常停止アシストシステム

■ 機械の使用制限、管理室や柵内の入室制限、装置の操作履歴管理などを可能にする、RFIDリーダ

HMI-X [Transformation]



■ 非接触ニーズに対応する、タッチレススイッチ

■ AGV・AMRなどに搭載される、ez-Wheelの安全自律走行ホイール



■ ANSHINセンサ

■ プログラマブル表示器一体型コントローラ

■ 遠隔監視を実現する、Compact IoT機器



■ 市販のタブレットに、非常停止用押ボタンスイッチ・イネーブルスイッチを簡単に装着することができる、セーフティコマンド



事業構造の
見直し

製品の
収益性向上

コスト
削減

運転資本の
改善

事業
構造

製品
収益

主な施策	取り組み内容
ソリューション事業の拡大	● 人と機械が協調し、安全と生産性を両立する協調安全（Safety2.0）を推進する、新たなHMI、安全・安心製品を拡充することで、お客さまの課題を解決する多様なソリューションを展開
事業の再編	● 主要事業とのシナジーが少ない事業や、採算性の低い事業などの再編推進
高収益製品の投入	● HMI、安全・安心製品といった、収益性の高い新製品の投入による新製品比率の向上
不採算品の廃止・統廃合	● 成長性と利益率の観点で製品ポートフォリオを見直し、品目削減をグローバルで推進

コスト削減

運転資本

主な施策	取り組み内容
VA/VE等、コストダウンテーマの推進、グローバル購買	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の設計変更や、自動化設備の導入によるコストダウン推進 ● 部品共通化による生産コストの低減 ● 樹脂、金属、電子部品など、主要部材ごとに専任者を配置して調達戦略を立案し、グローバルで資材購買を行うことで効率化、コスト低減を推進
拠点再編・外部活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点統廃合によるリソースの共通化、業務効率の向上 ● EMSや外注の活用による生産コストの低減
販管費の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点再編による人材配置の見直し ● DXなどの業務改革による間接コストの低減 ● グローバルタレントマネジメントによる人材の見える化、組織力の強化
在庫の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンマネジメントシステム導入によるグローバルデータ連携と一元管理を実施することで、需給変化に対応した供給計画を実現

今後の方針

- 外部環境に左右されない、高い収益性を確保できる企業体質への変革に向けた取り組みをグローバルで実施
- 基盤を整備してさらなる成長目指すため、今期中により詳細な取り組み内容を開示予定

- 基盤強化のため、ESGの取り組みも引き続き推進
- 継続的な取り組みにより、ESG関連のインデックスにも選定



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024

2023



Sompo Sustainability Index



JPX-NIKKEI Mid Small





カーボンニュートラル実現に向けて

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減目標として、**2025年3月期24%減、2031年3月期50%減の目標を設定**
- 気候変動への対応など新しい社会課題を反映させた内容として、**環境基本方針を2024年に刷新**
- **2022年より内部炭素価格（ICP）を導入**、2023年は8,000円/tに設定し、環境投資の意思決定の際に活用
- プラスチック廃棄量削減と資源有効利用の取り組みとして、**プラスチック材料の端材を破碎・粒状化して再利用するリグラインドを、海外拠点に続き、2023年から国内2工場でも開始**
- 製品の設計、開発、製造、物流、梱包資材に至るまで、**環境負荷の低減と環境問題を重視した環境配慮型の製品開発**を主体に、環境経営を推進

2025年3月期までの中期目標

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量削減 **24%減** (2020年3月期ベース)
- 産業廃棄物削減 **24%減** (2020年3月期ベース)
- 環境配慮強化型製品の**新製品累計比率 60%以上** (2020年3月期以降発売累計)



環境配慮強化型製品の事例
プログラマブル表示器一体型コントローラ「FT2J形」

S Social 多様性を尊重した働きやすい職場環境づくりによる、企業基盤の強化

- 人権に配慮した事業活動を行うため、サステナビリティ委員会傘下のリスクマネジメント委員会に、2024年「人権部会」を新設
- 今後人権デューデリジェンスを推進予定
- IDECグループとして持続的な社会の発展に貢献していくため、2023年に「IDEC人権宣言」を新たに策定し、IDEC人権方針も改定
- エンゲージメントサーベイ結果を踏まえ、スコアの低かった①②③の課題を中心に取り組みを推進
- 人材育成方針、エンゲージメントサーベイを踏まえた人事制度の導入や、多面評価の実施、人材育成強化のため教育制度の充実を推進

エンゲージメントサーベイ結果から抽出した課題と
取り組み計画

課題	2024年3月期以降の主な取り組み計画
1 2 人材育成 マネジメント力の 強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理職研修・キャリアデザイン研修など、人事研修の強化 ■ キャリアデザインプログラムの実施 ■ グローバルタレントマネジメントシステムの導入準備 ■ 多面評価の運用拡大
3 人事制度に対する 納得性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人事評価に関するフィードバック強化 ■ 評価者への教育の実施
コミュニケーション の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ One IDECに向けた情報発信のさらなる強化 ■ 中期経営計画、会社方針などの周知・浸透
働き方改革の 推進・福利厚生 制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福利厚生サービスの段階的復活 ■ 柔軟な働き方(裁量労働制・フレックス制)の導入、在宅勤務の推進
職場風土改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部門の職場課題解決に向けたアクションプランの実施
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世代へのサポート策の実施

- DXによる業務効率化や、計画的年休・男性の育児休業取得の奨励、裁量労働制・フレックスタイム制の導入など **柔軟な働き方を可能にする働き方改革を推進**
- 多様な人材がチャレンジできる環境・風土づくりの一環として女性活躍に向けた取り組みを推進し、2024年3月期の **女性管理職比率は23.9%（連結）**



- 持続的な成長を支えるために不可欠な人材への投資を強化し、多様な研修制度を用意
- IDECグループの将来を牽引する、**次世代経営幹部候補の早期育成を図る、選抜型教育プログラムも導入**

次世代幹部候補の育成プログラム

プログラム	目的	内容	受講者数
IDEC Top Management Program	次期取締役候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社外経営者育成研修 ■ 社外取締役による専門分野別の講義 ■ 指名委員会での報告会 	2022年3月期 3名
IDEC Advanced Management Program	次期 執行役員候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(エグゼクティブ層向け) ■ アセスメント演習 ■ アセスメント結果による弱み克服研修 	2022年3月期~ 17名
IDEC General Management Program	次期部門長候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(ミドルマネジメント層向け) 	2025年3月期実施予定
IDEC Leadership Challenge Program	次期マネージャー候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役によるテーマ別講義(全10回) ■ 経営課題の解決策のプレゼンテーション(1年間のグループ検討) ■ MBA学習(ベーシック) ■ 英語学習 	2021年3月期 28名 2022年3月期 19名 2023年3月期 31名 2024年3月期 18名

G Governance 役員報酬制度への非財務指標の反映

- 役員報酬制度を2023年に見直し
 - 固定報酬としての基本報酬、業績連動報（賞与）、非金銭報酬（株式報酬）の比率は以下の通り
- 基本報酬：賞与：非金銭報酬 = 60：25：15**
- PSUの算定に用いる中期KPIには、財務指標だけでなく、非財務指標の達成度合いを反映

		短期報酬 年度計画 達成を動機付け	中期報酬 中期経営計画 達成を動機付け	長期報酬 企業価値 向上を動機付け	目安 構成比率
業績連動報酬	株式報酬		国内居住者用 PSU 10%	RS 5%	40%
	現金報酬	賞与 25%	国内非居住者用 ファントムストック		
固定報酬		基本報酬 60%			60%

中期KPIと評価反映ウエイト

区分	中期KPI	評価反映ウエイト
業績	営業利益率	35%
	ROIC	35%
ESG	CO ₂ 削減率	15%
	外部ESG評価	15%

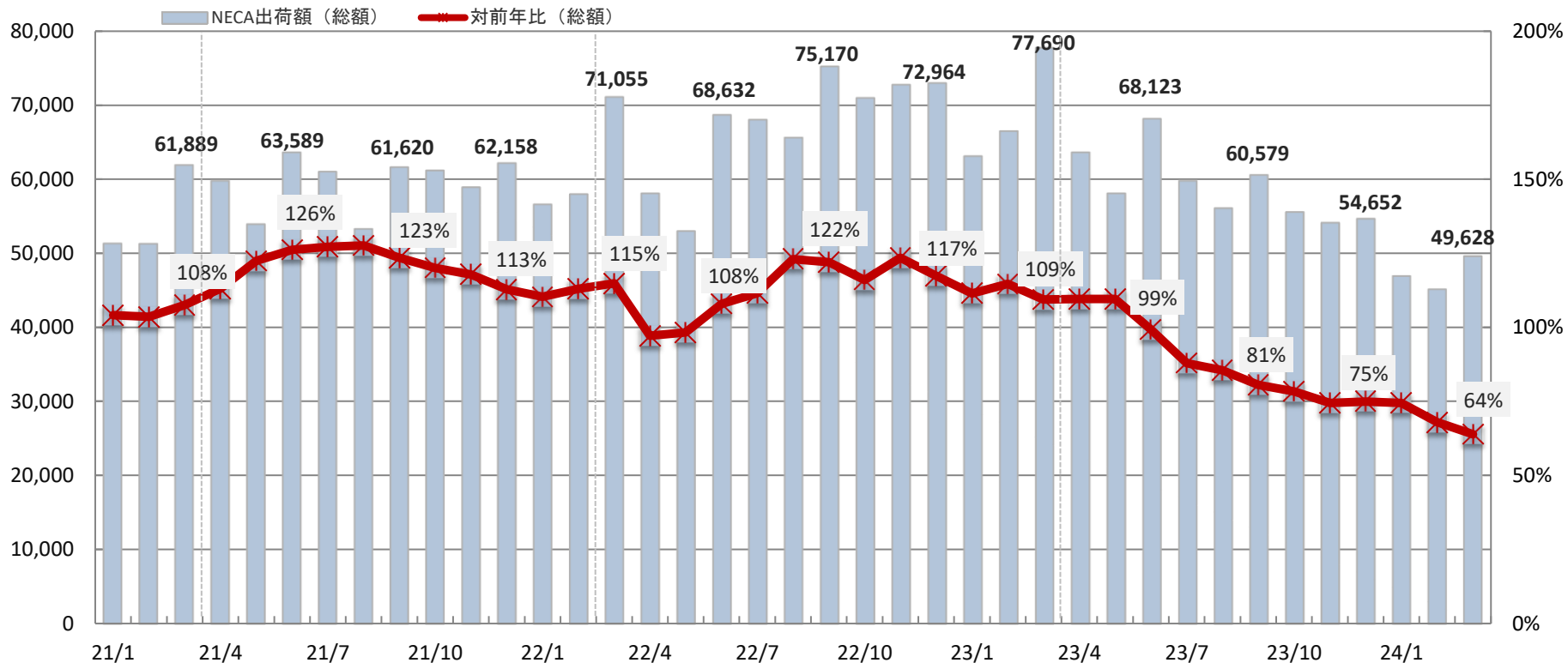
※PSU：パフォーマンスシェアユニット、RS：譲渡制限付株式報酬

參考資料

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	144.59円	約60百万円	約10百万円
ユーロ	156.74円	約140百万円	約15百万円
人民元	20.13円	約40百万円	約15百万円

21年1月～24年3月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



HMI	インダストリアル コンポーネツ	オートメーション& センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯 ・プログラマブル表示器  <p>APEM製品</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・センサ ・自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・次世代農業ソリューション 

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社

経営戦略企画本部

TEL : 06-6398-2505

FAX : 06-6398-2587

E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

